

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続きは、上記の住友信託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京・大阪各証券取引所 市場第一部
証券コード	9303

株式会社 住友倉庫

〒550-0021 大阪市西区川口二丁目1番5号
Tel:(06)6581-1181 Fax:(06)6581-3870

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元未満株式(1,000株未満の株式)は、市場での売買ができないなどの制約があります。そこで、単元未満株式の買取・買増請求について以下のとおりご案内します。

1.単元未満株式の買取・買増請求制度の概要

買取請求

ご所有の単元未満株式を当社が買い取ることを請求できる制度

(例)当社単元未満株式600株ご所有の場合、当該600株を市場価格で当社に売却し、買取代金を受領する。

買増請求

ご所有の単元未満株式と併せて単元株式数(1,000株)となる数の株式の売渡しを当社に請求できる制度

(例)当社単元未満株式600株ご所有の場合、400株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。



2.お手続きの方法

単元未満株式が特別口座に記録されている(証券会社の口座に記録されていない)株主様は左記の住友信託銀行株式会社電話照会先に、証券会社の口座に記録されている株主様はお取引の証券会社にお問い合わせください。

3.買取・買増手数料

当社では平成21年1月から無料としております。
(注)証券会社によっては取次手数料がかかる場合がございます。



本報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用しています。



Transportation

Best Synergy & Best Solution



株式会社 住友倉庫

証券コード 9303

株主の皆様へ

第135期 中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日



Integrated Logistics Service



Urban Development



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第135期上半期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の事業の概況等についてご報告申し上げます。



当上半期について

当上半期の日本経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にありましたが、生産や輸出は後半に持ち直しがみられるなど、景気は緩やかながらも回復傾向を示しました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を下回り低水準に推移したものの、輸出入貨物は東日本大震災の影響を受けながらも堅調な荷動きとなりました。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスビルの空室率は漸く改善に転じましたが、賃貸料相場は依然として下落を続けました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、日本・アジア間をはじめとする国際輸送業務や国内における倉庫業務の取扱拡大に努めたほか、海外における物流品質の一層の向上を図ることにより新規業務の獲得に注力してまいりました。

この結果、当上半期の連結決算につきましては、不動産事業は昨年末に一部テナントの退去があり減収となったものの、物流事業において国際輸送や港湾運送を中心に貨物の取扱いが増加したことから、営業収益は683億3百万円と前年同期比5.0%の増収となりました。営業利益は増収効果に加えて減価償却費等の減少もあり、前年同期比3.1%増益の50億8千9百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加等がありました。持分法による投資利益が減少し55億6千3百万円と前年同期比1.5%の増益にとどまりました。一方、当上半期の純利益は、特別損失として不動産事業用物件の設備更新工事に伴う固定資産除却損等を計上したことから、30億8千4百万円と前年同期比6.2%の減益となりました。

また、当社は港湾運送事業の強化及び海外の物流ネットワークの充実を図るため、子会社のJ-WeSCO株式会社

を通じて米国の海運会社ウエストウッド シッピング ラインズの全株式を取得することとし、本年9月30日(米国西海岸時間)に子会社化を完了しました。

(詳しくは5ページ「Topic1」をご覧ください。)

通期の見通しについて

今後の経済情勢につきましては、世界経済の減速が懸念されるなど先行き不透明な状況にあり、当社グループを取り巻く事業環境も厳しくなるものと見込まれます。

しかしながら、通期の連結業績予想につきましては、当上半期の連結決算が前述のとおり概ね順調な結果となったことなどから、本年5月公表の予想数値を修正し、営業収益は前期を8.1%上回る1,410億円(本年5月公表予想1,320億円)を予想しております。また、営業利益は前期を2.0%上回る98億円(同93億円)、経常利益は前期を2.2%上回る107億円(同102億円)を予想しております。当期純利益は、前期には特別損失として減損損失等を計上したことから、前期を41.8%上回る62億円(同59億円)を予想しております。

なお、ウエストウッド シッピング ラインズの子会社化に伴う通期の連結業績予想への影響は、連結損益計算書では第4四半期(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)から連結の範囲に含める予定であり、現時点では軽微と見込んでおります。

当社単体の通期の業績予想につきましても、本年5月公表

の予想数値を修正し、営業収益850億円、営業利益69億円、経常利益78億円、当期純利益45億円を予想しております。

配当について

当社は、剰余金の配当について、株主の皆様に対する利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社単体の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としつつ、利益水準にかかわらず年間配当金として1株につき10円(中間・期末とも1株につき各5円)を維持することを目標としています。

このような方針のもと、当期の中間配当金につきましては、前期と同じく1株につき5円とし、12月6日からお支払いすることといたしました。期末配当金につきましても、1株につき5円(年間1株につき10円)とさせていただく予定であります。

最後に、株主の皆様へ

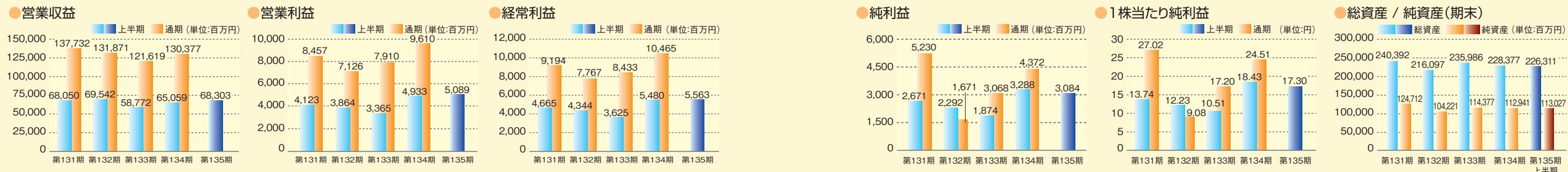
当社グループは、引き続き経営全般にわたる効率化を徹底する一方、リスク管理体制の一層の強化、コンプライアンスの徹底など内部統制体制の強化を図り、永年培ってきた社会的信頼の維持、向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

社長 安部 正一

連結業績ハイライト



モノを守り、運び、活かす ― 総合物流のベストパートナーとして

住友倉庫は、「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神に立脚し、創業以来、常に日本の物流業界をリードしてきました。

物流事業

営業収益 636億7千5百万円(前年同期比 6.0%増) 営業利益 42億2千3百万円(前年同期比10.2%増)

Integrated Logistics Service

倉庫業

Warehouse

原材料から消費財まで多種多様な商品の保管、入出庫、流通加工や、文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



貨物保管残高、入出庫の取扱いとも堅調に推移したことから、倉庫収入は107億3千3百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

売上高比率
15.7%



港湾運送業

Harbor Transportation

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌など、港湾における物流サービスを提供しています。



コンテナ荷捌は中国をはじめとするアジア航路の取扱いが増加し、一般荷捌も輸入貨物の取扱いが回復したことから、港湾運送収入は197億4千7百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

売上高比率
28.8%



国際輸送業

International Transportation

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。



海外子会社が概ね順調であったほか、航空貨物の取扱いが拡大し、一貫輸送も堅調に推移したことから、国際輸送収入は135億9千9百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

売上高比率
19.8%



陸上運送業ほか

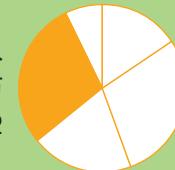
Land Transportation

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



陸上運送は、連結子会社におけるトラック輸送の取扱いが増加したことなどから、陸上運送ほか収入は195億9千5百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

売上高比率
28.6%



不動産事業

Urban Development

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発、新規物件の開発に積極的に取り組んでいます。



昨年末に一部の賃貸物件においてテナントの退去があったことなどから、営業収益は48億3千5百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は27億5千4百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

売上高比率
7.1%



(注) 営業収益はセグメント間内部営業収益控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等控除前の数値であります。

海外事業の拡大に向けた取り組み

Topic 1 米国の海運会社ウエストウッド シッピング ラインズをグループに迎える

平成23年9月30日(米国西海岸時間)、当社は鈴与株式会社及び株式会社フジトランスコーポレーションと共同出資するJ-WeSco株式会社を通じて米国の海運会社ウエストウッド シッピング ラインズ(以下、WSL)を子会社化しました。

WSLは、昭和55年(1980年)に設立され、その3年後に日本を中心とするアジアと北米西岸を結ぶ太平洋航路を開設しました。同社は、北米向けの貨物として日本・韓国・中国から自動車部品や機械などを主にコンテナ貨物として輸送するとともに、日本からは航空機用大型部品も取り扱っています。一方、アジア向けの貨物とし

て、主にパルプや製材など林産品を在来貨物として輸送しています。このように、同社には様々な形状の貨物を輸送できる特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)を運航しているという特徴があります。

WSLの太平洋航路開設以来、当社は主に東京港と大阪港で港湾運送サービスを提供し、良好な関係を築いてまいりました。当社は、同社の海運事業と当社グループのネットワークの連携により海外事業の拡大を図るなど、同社の長期的な成長を当社グループの企業価値向上につなげてまいります。



Topic 2 海外グループ会社における各種認定・認証取得等の推進

当社の海外グループ会社では、品質保証やセキュリティに関する規格の認証取得等により、サービスレベルの一層の向上に取り組んでいます。

本年は、欧州住友倉庫会社及びユニオン・サービス・シンガポールがAEO制度*の事業者認定を取得するとともに、サウジアラビアではラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクスがISO9001・2008認証を取得しました。

この他、米国住友倉庫会社ではアルコール飲料の倉

庫保管業務の獲得を目指し、カリフォルニア州におけるアルコール飲料保管ライセンスであるABC認証を取得しております。

当社グループは、ハードとソフトを効果的に組み合わせ、今後もお客様の海外ビジネスを物流面からトータルにサポートしてまいります。

*AEO(Authorized Economic Operator)制度
国際物流におけるセキュリティ確保と効率化の両立のため、貿易に関する事業者のうちコンプライアンスに優れた事業者を認定し、通関手続の簡素化等の特典を与える各種制度の総称



連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当第2四半期末 平成23年9月30日現在	前期末 平成23年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	48,386	49,652
2 固定資産	177,924	178,725
有形固定資産	111,403	110,558
無形固定資産	7,010	7,090
投資その他の資産	59,511	61,075
資産合計	226,311	228,377
負債の部		
3 流動負債	26,882	26,091
4 固定負債	86,401	89,344
負債合計	113,283	115,436
純資産の部		
5 株主資本	99,849	97,698
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,176
利益剰余金	68,004	65,850
自己株式	△ 9,154	△ 9,150
その他の包括利益累計額	7,217	10,652
新株予約権	79	79
少数株主持分	5,882	4,511
純資産合計	113,027	112,941
負債純資産合計	226,311	228,377

1 流動資産

「流動資産」は、子会社株式取得等に伴う「現金及び預金」の減少等により、12億6千6百万円減少しました。

2 固定資産

倉庫新設工事等により「有形固定資産」が8億4千4百万円増加しましたが、株式相場下落等により「投資その他の資産」が15億6千4百万円減少したことから、「固定資産」は8億円減少しました。

3 流動負債

「流動負債」は、不動産事業用物件の設備更新工事に伴う「未払金」の増加等により、7億9千1百万円増加しました。

4 固定負債

「固定負債」は、株式相場下落に伴う「繰延税金負債」の減少等により、29億4千3百万円減少しました。

5 株主資本

「株主資本」は、四半期純利益の計上等により21億5千万円増加しました。

連結損益計算書

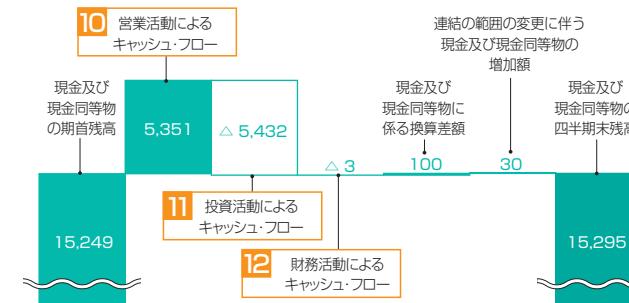
単位:百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
6 営業収益	68,303	65,059
営業原価	59,571	56,503
営業総利益	8,732	8,555
販売費及び一般管理費	3,643	3,621
7 営業利益	5,089	4,933
営業外収益	1,018	1,055
営業外費用	544	509
8 経常利益	5,563	5,480
特別利益	25	98
特別損失	517	238
税金等調整前四半期純利益	5,071	5,340
法人税、住民税及び事業税	1,654	1,686
法人税等調整額	160	203
少数株主損益調整前四半期純利益	3,256	3,450
少数株主利益	171	162
9 四半期純利益	3,084	3,288

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

当第2四半期(累計) 平成23年4月1日から平成23年9月30日まで



6 営業収益

不動産事業は賃貸収入の減少等がありましたが、物流事業において国際輸送や港湾運送を中心に貨物の取扱いが増加したことから、「営業収益」は前年同期に比べ32億4千4百万円の増収となりました。

7 営業利益

「営業収益」の増収に加え、減価償却費等も減少したことから、「営業利益」は前年同期に比べ1億5千5百万円の増益となりました。

8 経常利益

「受取配当金」の増加等がありましたが、「持分法による投資利益」の減少等により、「経常利益」は前年同期比8千2百万円の増益にとどまりました。

9 四半期純利益

不動産事業用物件の設備更新工事に伴う「固定資産除却損」の計上等により、「四半期純利益」は前年同期に比べ2億3百万円の減益となりました。

10 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金の留保等により53億5千1百万円の増加となりました。

11 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社株式の取得による支出等により54億3千2百万円の減少となりました。

12 財務活動によるキャッシュ・フロー

子会社の増資に伴う少数株主からの払込みがあった一方、配当金の支払いや借入金の返済による支出等により3百万円の減少となりました。

貸借対照表 単位:百万円

科目	当第2四半期末 平成23年9月30日現在	前期末 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	28,281	31,055
固定資産	164,103	165,554
有形固定資産	92,459	91,615
無形固定資産	5,597	5,615
投資その他の資産	66,045	68,323
資産合計	192,384	196,610
負債の部		
流動負債	16,256	15,856
固定負債	78,470	81,035
負債合計	94,727	96,892
純資産の部		
株主資本	88,720	87,268
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,168	19,169
利益剰余金	56,880	55,425
自己株式	△ 9,151	△ 9,148
評価・換算差額等	8,856	12,369
その他有価証券評価差額金	8,856	12,369
新株予約権	79	79
純資産合計	97,656	99,717
負債純資産合計	192,384	196,610

損益計算書 単位:百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業収益	42,644	40,835
営業原価	37,076	35,355
営業総利益	5,568	5,480
販売費及び一般管理費	1,948	1,944
営業利益	3,619	3,536
営業外収益	972	915
営業外費用	411	387
経常利益	4,179	4,063
特別利益	—	12
特別損失	473	146
税引前四半期純利益	3,706	3,930
法人税、住民税及び事業税	1,161	1,212
法人税等調整額	197	217
四半期純利益	2,347	2,501

会社概要

商号 株式会社 住友倉庫
 資本金 21,822,908,870円
 創業 明治32年(1899年)7月1日
 従業員数 700名(連結3,734名)
 事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店 東京支店
 横浜支店 名古屋支店

主要な海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ、ピュアラップ^(注))
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中近東(ジェッダ、ラービグ)
 中国・東南アジア
 (北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北、
 シンガポール、クアラルンプール、バンコク)

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人
 (注)平成23年9月30日(米国西海岸時間)に子会社化を完了したウエストウッド シッピング ラインズの本社所在地であります。

役員及び執行役員

■取締役及び監査役	■執行役員
代表取締役社長 安部正一	社長執行役員 安部正一
代表取締役 早川幹一郎	専務執行役員 早川幹一郎
代表取締役 脇田勇治	専務執行役員 脇田勇治
代表取締役 納庄好文	常務執行役員 納庄好文
代表取締役 矢吹治	常務執行役員 矢吹治
代表取締役 松井建裕	常務執行役員 松井建裕
取締役 藤井威	執行役員 八木宗治
監査役(常勤) 石川博	執行役員 安藤和雄
監査役(常勤) 岡本和善	執行役員 森川剛吉
監査役 河内悠紀	執行役員 小林雅行
監査役 松本和朗	執行役員 間嶋弘
監査役 渡邊隆文	執行役員 牟田智彦
	執行役員 小野孝則
	執行役員 小河原弘之

(注)1. 取締役 藤井威氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文の各氏は社外監査役であります。

株式の状況

発行可能株式総数…………… 395,872,000株
 発行済株式の総数…………… 195,936,231株
 株主数…………… 9,560名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,681	7.67
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.61
三井住友海上火災保険株式会社	8,292	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,839	3.27
住友信託銀行株式会社	5,081	2.85
住友生命保険相互会社	3,591	2.01
株式会社三井住友銀行	3,550	1.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,413	1.91
住友商事株式会社	3,381	1.90

(注)1. 当社は、自己株式17,603,842株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

●株主分布状況

